<table>
<thead>
<tr>
<th>Title</th>
<th>コモンズの「企業理論」について：ゴールング・コンサーン論を中心として</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Sub Title</td>
<td>The Theory of the Firm in J. R. Commons’ Economics: in relation to his theory of going concern</td>
</tr>
<tr>
<td>Author</td>
<td>十川, 廣國(Sogawa, Hirokuni)</td>
</tr>
<tr>
<td>Publisher</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Publication year</td>
<td>1971</td>
</tr>
<tr>
<td>Abstract</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Notes</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Genre</td>
<td>Journal Article</td>
</tr>
</tbody>
</table>
コモンズの「企業理論」について

——ゴーイング・コンサーン論を中心として

十川広国

1. はじめに

本稿は現代企業理論の研究を始めようとするための第一段階としての意味をもつものである。先に、シュンベーの「企業者論」の吟味という形で経営者論に焦点を合わせて、現代大企業をめぐる諸問題——寡占市場化にかかわる価格、利益等々の問題——について提起しようと試みた。それは新たな企業理論の模索をなそうとするための試みであった。本稿は、そのような問題の解決のための糸口を得ようとする、まさに第一の段階となるものである。つまり、かかる問題の研究をシステムティックな学説の吟味によって、段階的に検討しようとするものである。

本稿では、その第一の研究対象としてコモンズの「企業理論」を吟味しようとするものである。コモンズ理論をとりあげる根拠は次のところにある。すなわち、コモンズがその理論展開の対象とした時代は、いわば「組織体革命」の進行しつつあった時代ともいえる。換言すれば、経済社会は「小規模組織」から次第に「大規模組織」によって構成されつつあったということである。大株式会社の出現は、その典型である。しかも種々な形で、政府活動の介入が盛になった時代でもある。かくして、資本主義は変容された社会として展開されつつあった。コモンズは、このような事情の下で生じた諸問題の解決に参画した

（注）拙稿「経営理念論からみた経営者の職能と役割——シュンベーの『企業者論』の吟味を中心として」三田商学研究13巻2号。
経験の上に立って、その理論の展開をなしたものである。今、改めて大企業と
寡占市場化した経済社会を考えるとき、かかるコモンズの理論に今一度、目を
やることが必要と考えられる。もちろん、コモンズ理論は広範な領域をその対
象とするものであるが、ゴールデング・コンサーンと呼ぶ所論に株式会社につい
ての彼の見解を見出すことができる。

かかる意味において、コモンズ理論の吟味をし、前述の諸問題の解明のため
の基礎を見出そうとするものである。その手続きは、次のように行われる。まず
概括的にコモンズ理論の基本的概念について論じ、次に「企業理論」という点
に限定し、ゴールデング・コンサーン論に焦点を合わせる。そこでは、本質を理
解するために、まずグッドウィル論から吟味し、ゴールデング・コンサーン論の
吟味に移る。

2. コモンズ理論の基本的概念

まず、コモンズの「企業理論」の具体的検討に先立って、コモンズ理論の基
本的思考、概念について概観しておく必要がある。

そのために、コモンズ理論登場の背景となった歴史的な事情について若干付
言しておく必要がある。その後に、コモンズ理論の基本的思考・概念につい
て述べることにする。

制度派経済学は、新しい経済学への要求に対する回答、そしてまた、その後
の新しい経済学登場に連結しているものとして、みなされるといわれている。
このことは、次のようなことを表わしている。すなわち、前者は「個人主義的
経済理論」に対する疑問の発現として、後者は制度派経済学における思考が、
その後の経済学、経営学の発展に寄与したことを示唆しているものと考えられ
る。以下前者の事柄について概観することになる。

それは、南北戦争以来起きたアメリカ経済の構造的大変化によるものであっ
たといえよう。

（注1）J. Dorfman, 'The Background of Institutional Economics,' in Institutional
Economics by Dorfman, Ayers and others. 1964, p. 8.
南北戦争を契機とする都市産業の勃興が、アメリカを農業国から、進歩した産業国に発展させた。一般に、アメリカにおける工場制度の発展・興隆は、1800年代に入ってからのこととされ、それ以前は一部産業（織物、海運、鉄道）を除いて、大部分が小企業および農業にウェイトがおかれていた。はる、それはスミスの前提とした経済に類似したものであったとされている。この時代に自由と個人主義の思想が普及した。

しかし、1850年より始まった工場制度の発展は南北戦争による需要の著増によって促進された。この意味において、南北戦争が産業革命をもたらしたといわれている。この産業の発展が以後のアメリカ経済の構造的大変化をもたらす原因になったのである。その後、さらに企業の大規模化、集中化が行われることとなる。

しかも、かかる変革が、いわゆる個人主義的思考の伝統に非常な緊張を与える結果となった。すなわち、このようにして発展・膨張した経済は、大規模企業の登場とともに、無秩序な方法で運用された結果、恐慌、ストライキといった、社会・経済上の不安を惹起するにいたった。そこで、社会・経済上の諸問題を解決するために、19世紀末より、政府規制が急務とされた。例えば、1887年の州際通商委員会の設立、1890年のシャーマン反トラスト法の制定等々が行われた。

上記を始めとする一連の政府規制に加え、さらにまた、労働組合運動の出現をみるにいたったのである。

(注4) フォーカナー著、小原敬士訳「アメリカ経済史（下）」昭和44年、513頁。
(注5) J. Dorfman, ibid., p. 10. また、このような緊張の一つとして、経済的不安をもたらした別の要因ともいえるもので、思想的な影響が考えられる。それはダービシュズムの興起・普及による個人主義の強化が、一方においてあったということである。
それが産業の英雄たる「産業の将軍」の立場を支持・強化し、その結果経済を無秩序にさせた。（J. Dorfman, ibid., J. McGuire, ibid.）
(注6) J. McGuire, ibid., pp. 61～62.
その結果、そしてまた社会における利害の対立・矛盾が明らかになるにつれ、「個人主義的経済理論」に対する疑念が現われることになる。ここに、これら時代を背景として登場したのが、その前期にヴェブレン、その後期にコモンズに代表される制度派経済学である。もちろん、ヴェブレンの批判的な精神をかきたてたのは、1873年～1897年の慢性的な苦難の時代であった。このために、ヴェブレンの見解はいわば悲観論的な見解として展開されることになった。それは、時代背景、彼の制度的解釈の特質によるものであるといえよう（この点は最終節で付言する）。これに対して、コモンズは、企業の大規模化、政府規制、労働組合運動といった大組織化の時代を背景として理論の展開をなしたものである。つまり、コモンズによれば、株式会社、持株会社、銀行、労働組合、政党の出現によって修正された資本主義を対象とするものであった。

以上のように、コモンズがその研究対象とした時代は、新たな事情の下にあり、労働問題、社会・経済問題に関する各種委員会が多くの機関によって設置された時代であった。彼の理論は、このような各種委員会への自らの参画の経験を基礎にして展開されたことは、周知のところである。

このように、コモンズ理論は「個人主義的経済理論」に対する疑問、変容を始めた当時の社会・経済事情を背景として登場したものである。すなわち、既存の「個人主義的経済理論」は単に孤立化された個人の抽象的な行動を前提として展開された。しかし、前述のような資本主義自体の変容のために生じた新たな諸問題の解決という要求にこたえる意味において、コモンズは異なった分析用具を使用する見解を示すにいたった。しかも、そのような問題は、大株式会社、労働組合等々の成立による集団行動の利害の対立・矛盾から生ずるものと考えられた。かくして、コモンズ理論は「見えざる手」の支配によって、資源の有効な配分が行われ、各人の利害が自然のうちに調和されるとする「個人主義的経済理論」の立場とは異なる立場に立つものであるといえる。

(注8) J. R. Commons, The Economics of Collective Action, p. 22.
(注9) また「彼の分析は自らが従業員である企業者の経済を分析することを目ざしてはいない」。K.H. Parsons, ibid., p. 370.
それは、現代の資本主義社会では、後に述べるように、投資家、労働者、消費者等々の利害集団の集団行動が重要であると考えられることによる。しかも、コモンズの理論は現実の分析と諸問題解決のための用具としての特質を持つものである。

要するに、「会社革命」は競争的経済学が操作しうる領域を狭隘にしているという効果を持つと考えられる。コモンズの思想は、如何にして公益事業会社を統制するかという研究から、培われたものである。公益事業の分野における先駆的発言は、大株式会社が大きな役割を演ずるが故に意義のあるものとなっ

(注10) A.G. Gruchy, ibid., p. 145.
(注11) Ibid., p. 146.
(注12) K.H. Parsons, ibid., pp. 344-345.
(注13) A.G. Gruchy, ibid., p. 146.
(注14) C.E. Ayers, 'The Institutional Economics of John R. Commons', in Institutional Economics, by Dorfman, Ayers and others, p. 70.
(注15) J.R. Commons, ibid., p. 23.
(注16) Ibid., p. 23.
 コモンズの「企業理論」について

『労資の対立』にだけでなく、他の経済的な抗争にも適応する』。それは、自由競争理論のかわりに「合理的価値」、「合理的実践」を見出すものであると考えられる。

以上のことから明らかのように、集団行動そのものが、個人行動をコントロールするということになる。一方、個人は集団行動の性格を修正する力をもつ。そしてあるものの行動をコントロールすることによって、他のものの行動を可能にする。これは、個人行動の組織化によって行われるものである。その場合、個人の行動をコントロールするためのルールが存在しなければならない。すなわち、そのルールこそが、コモンズによって行為準則（working rules）と名づけられているものである。

行為準則とは「集団行動の経営者あるいは管理者が従属している個人の行動を導く方法」であって、そのために、集団行動に参加している人は「自由と考えるか知れない、しかし、彼はなんらかの種類の集団行動の行為準則の範囲内において自由」なのである。

このようにして、それは個人の行動を組織化し、コントロールと考えられるのである。それは制度概念と不則・不離の関係に立つものである。しかし、このようなコントロールは機械主義的に行われるものではない。というのは、各個人は自らの意志を持っているからである。ここに、それらの意志を統合する活動が必要とされる。

かくして、個人行動が行為準則によって、コントロールされることにより制度が生れる。その結果、組織化された個人の行動は次のようにみなされる。すなわち、全体はつねに部分の合計よりも大きく、「孤立化された個人の合計ではない。それは――数学的に表現すれば――協力する個人の乗数であり、各々は別個の単位として合計された場合よりも、公共の利益および参加している個

(注17) Ibid., p. 25.
(注18) Ibid., p. 25.
(注19) C.E. Ayers, ibid., p. 72.
(注20) J.R. Commons, ibid., p. 125.
(注21) Ibid., p. 129.
人々の利益の両者のために、はるかに一層強力である」と考えられる。

この組織化の過程において、全体は部分の合計よりも大であるとすることと、また「組織化された各々の個人の人格は組織化されていない個人の人格よりも、高くかつより能力がある」というこれら部分と全体の関係についての思考は、コモンズの制度理論において極めて重要なものである。それは後節で検討するグッドウィル論、ゴーイング・コンサーン論の重要な基礎的思考を形成するものと考えられる。

以上のような基本的思考・概念の上に立って、コモンズの制度経済学が展開されているといえる。なお、次の方に注意しておきたい。すなわち、ここで制度として意味されているものは、単に法律だけでなく、会社、労働組合等々の組織、つまり集団行動を指示するものである。しかし、すでに限定したように、本稿では会社というゴーイング・コンサーンについてのみに検討の焦点を合わせ、コモンズ理論の吟味を行うとするものである。

3. コモンズの「企業理論」

すでに述べたように、コモンズ理論は、いわば変容しつつあった資本主義をとりまく社会・経済的な諸問題の解決に自ら参画した経験を基礎にして展開されたものである。したがって、「本質的には、コモンズは、経済問題の分析および難題を解決するにあたっての社会的行動の指針の双方にとって適切と思われる経済理論を作りあげようと試みていた」のであり、必然、その理論は広範な領域を対象とするものであった。しかし、彼のゴーイング・コンサーンに関する所論の展開のなかに、「企業理論」の存在を確認することができる。

本節では、このようなコモンズの所論に焦点を合わせ、これを一応「企業理論」として要約・吟味することになる。

コモンズによれば、「集団行動とは、組織化されていない慣習から、家計、株式
コモンズの「企業理論」について

会社、持株会社、労働組合、連邦準備制度、国家といった多くの組織化されたゴーイング・コンサーンにまでいたる」とされているように、ゴーイング・コンサーンとは集団行動のなかで、特に継続的に統一化されるものをさす。

ところで、コモンズは、このようなゴーイング・コンサーンの分析にあたって、特殊な分析概念を使用する。それは、以下の三つの取引概念のことである。それらは、究極の研究単位（最小の研究単位という意味）として考えられており、あくまでも分析の単位であって、ゴーイング・コンサーンのいわば構造的な分析のために必要とされるものである。

(1) 交渉取引（bargaining transactions）——法律的に平等として扱われる4人の構成員間で行われる取引で、それは、賃金、価格といった問題にかかわる所有過程に関するものである。ここでは普遍的原理として稀少性が考えられる。

(2) 経営的取引（managerial transactions）——二人の間の関係から生じ、いずれも法律的に優劣の関係にある。例えば、職長と労働者の関係は、経営的取引と解釈される。つまり、優位にあるものが、秩序を与え、劣位のものがそれに従う場合である。経営過程を対象とするもので能率が普遍的原理と考えられている。

(3) 配分的取引（rationing transactions）——この取引は、予算を設定するにあたっての企業の取締役会の活動によく現われている。稀少価値の再配分をなす。法律的に優劣の関係にあるものの間で行われる。ゴーイング・コンサーンの構成員への価値の配分を行う権限を有する数人の参加者の間の同意を達成する交渉である。

以上、三つの取引概念が存在する。そしてこれら三つの取引のタイプは機能的には相互依存関係にあり、ゴーイング・コンサーンという全体を構成するものと考えられている。それら取引が前述した行為準則によって、継続的・反復的

(注2) J.R. Commons, Institutional Economics, 1934, p. 70.
(注3) Ibid., pp. 58〜69.
(注4) 占部教授は、取引による分析を構造論、企業と経営による分析を運用論として示されている。占部都美雄「制度的経営学の方法——J. R. コモンズの制度的方法を中心として」同著「近代経営学」昭和30年、所収、参照。
コモンズの「企業理論」について

行われることにより、ゴーアイング・コンサーンが維持される。コモンズは、このような取引概念の関係から、ゴーアイング・コンサーンの構造的側面の分析をしようとするわけである。この点の詳細については、本節第 2 項にゆずるが、予備的考察として次の点に付言しておくことになる。

ゴーアイング・コンサーンとは、将来に予見される目的に向かって行われる共同行動（集団行動）である。すなわち、行為準則によって支配される共通の目的をもった集団行動のことである。この意味において、ゴーアイング・コンサー

（注5）

ンにおける活動は、行為準則によって共通の目的に指向されるものと考えられる。つまり、個人の目的は共通化され、個人の意志は統一的な意志に統合される。そして、このような組織化された集団行動たる制度とは、それ自体人間の集団行動であるが、その構成要素と考えられるのが前述の取引にほかならない。取引とは、人間対人間の社会的関係であるからである。その結果、ゴーアイング・コンサーンは、交渉・経営・配分的取引の相互依存したものであり、それらの結合期待（joint expectation）であるとされる。このことは、これら取引が行為準則によってコントロールされることにより、共通の目的に指向されることをいうのである。もちろん、この制度は常に同一にとどまるものではなく、諸条件の変動の影響をうけて変化する。つまり、制度は行為準則に修正が加えられることによって維持されることになる。かくして、社会関係が安定化されることになる。この意味において、制度は将来に存続する合目的的なものとされる。このようなことを「将来性」と呼んでいる。

そして、一方、コモンズによればゴーアイング・コンサーンのコントロールの原理として、稀少性の原理、能率の原理が考えられる。これらは前者が企業 (going business)，後者が経営 (going plant) の原理として示されるものであって、ゴーアイング・コンサーンのコントロールの側面を企業と経営の二面からとらえようとする。これは、コモンズによれば、人間意志による二つの種類のコ

（注5） J.R. Commons, Institutional Economics, ibid., pp. 619—620.
（注6） K.H. Parsons, ibid., p. 351.
（注7） J.R. Commons, Institutional Economics, p. 58.
コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理論」について

コモンズの「企業理
ように統一的な方向に指向させることになるのかということが問題になる。その場合に、企業と経営といういわば対概念の上に立って、そのような統一化が如何にして行われると考えているのかという点について、コミンズの見解を明らかにしなければならない。

「グッドウィル論」が詳細に展開されているのは、「Industrial Goodwill」においてである。本書では、資本と労働の対立・抗争に中心がおかれている。

コミンズの基本的思考について述べたことであるが、ここでは、より具体的に、何故このような利害の抗争が調整され、制度の確立が行われてゆくものと考えられているのかを吟味することにある。この意味において、グッドウィル論の吟味が必要となるわけである。その結果、コミンズが問題とした企業と経営というゴーイング・コンサーンを構成する両部分の関連が明らかにされるものと考える。

では、グッドウィルとはどのような意味をもつものであるのかを、まず単純に述べておくことになる。それは集団行動相互の間において存在する利害の対立、抗争のくりかえしのうちから構成されるゴーイング・コンサーンにとっての社会的な評価を意味するものと考えられている。つまり、それは統一的なゴーイング・コンサーンの運営に対する評価であって、このグッドウィルの存在することによって、ゴーイング・コンサーンとしての真の存続の価値が与えられるものとみなされている。では、グッドウィルはどのようにして生成するものと考えられているのであろうか。

コミンズによれば、まず労働の価値を決定するについての考え方に、従来二つの見解が存在しているとする。労働の商品論と名づけられるのが、その一つの見解である。すなわち、労働の商品論によれば、需要と供給の法則によって賃金が決定されることになると考えられる。コミンズによれば、このような需給法則の支配を克服しきれないことも事実であると考えられる。つまり「労

（注10） J.R. Commons, Industrial Goodwill, 1919, pp. 17～28。古川栄一著「アメリカ経営学」昭和34年。
（注11） J.R. Commons, Industrial Goodwill, pp. 5～6。
コモンズの「企業理論」について

働きが稀少なら、賃金は上昇するし、労働が過剰なら、賃金は下向するであろう」
と。それは、あたかも商品市場のそれと同じ作用を呈するものである。しかし、
その作用は正に商人が完成品を市場で売買するの何ら変わりがない。この意味
において、コモンズは、これを商人がとる自然の見方であろうとしている。

もう一方の見解に、労働の機械論と名づけられるものが存在する。それはいう
うまでもなく、テイラーの科学的管理法に代表されるとなるもののとみなすことがで
きよう。コモンズによれば、そのような見解は、もっぱら技術専門家によって
考えられているものであるとされる。労働の機械論とは、次のように説明され
ている。すなわち「購買され、販売されるのは労働ではなく、労働の生産物で
ある」、したがって、労働は商品ではなく、その生産物の量によって価値が決
定されるものであるとする。このような見解を労働の機械論と呼ぶのである。
労働の商品論は、商人論であるけれども、労働の機械論とは、経済と産出につ
いての技術者の理論である。換言すれば、この点の相違について、コモンズは
次のように述べている。すなわち「人間は未知の可能性をもつ機械である。商
品として扱われるなら、人間は販売されるために完成品とされ、準備されたも
のである。機械として扱われるなら、人間は有益に利用される作業用機体」で
あると。

コモンズによれば、以上二つの見解のうち前者、つまり商品論は一般に周知
であるが、後者、つまり機械論は当時新たに認められるようになったものであ
るとされる。一応テイラーの科学的管理法をもって、そのような機械論の適応
の体系化が行われたものとみなすことができることによるものといえるよう。
もちろん、コモンズも指摘するように、それは本質的には新しいものとはいえず、
技術と科学の適応によって、早めて確実されるようになったものと考えられる。
それ故に、「技術者によるこの理説の適応は、おそらく近代産業の歴史におけ
る最も生産的な発明であろう」とコモンズはいう。ところで、ヴェブレンは、いわば技術的思考を基礎として、独自の観点から企業理論を展開した。

しかし、コモンズによれば、労働の機械論は、上の意味において大きな貢献をなしたけれども、「機械と工場組織は徐々に収穫増減の限界に近づいている」と考えられている。では、何故それが収穫増減の方向につながるといえるのか。そのことは、正にコモンズの科学的管理法への批判的見解を示すものにほかならない。

ここに、企業と経営という二側面から、ゴーイング・コンサーンを分析しながらも、ヴェブレンとは異なったコモンズの見解が示される。そのことは、付言したように、制度観の相違、時代背景の相違に存在しているものということができる。つまり、コモンズは、集団行動の先の理解に加えて、抗争する利益を持つ諸集団が相互に共同するための方法が見出されないなら、近代的な形における社会は成長しないと考える。すなわち、個人行動に対する集団行動によるコントロールが存在するに違いないとする見解である。

このようにして、コモンズのグッドウィル論が展開されることになる。では、何故コモンズは科学的管理法を不完全なものとして認めるにいたったのであろうか。この点についての彼の見解を明らかにしておく必要がある。科学的管理法によれば、技術者は各々の労働者を別々の人間として扱う。このように「労働者を別々の個人として扱うことは非常に必要だし、正当なことである。というのは、労働者は別個の個人に変わりないからである。……ある機械がある種の作業に適し、他の機械は他種の作業に適している」。したがって、労働者も各人に異なった性格がそなわっているものと考えられる。かくして、「個人を選択することは科学的管理における第一段階である」と考えられる。しかし、

(注17) Ibid., p. 15.
(注19) J.R. Commons, Industrial Goodwill, p. 18.
(注20) Ibid., p. 18.
コモンズによれば、それは確かに科学的グッドウィル（scientific goodwill）をもたらすものではあるけれども、決して真のグッドウィルをもたらすものではないとされる。すなわち、科学的管理は個人を選択し、個人に一層多くの労働を作る誘因を与える。個人は意識的にせよ、無意識的にせよ、おそらく自らをそれぞれ同化したグループを個人と区別する」ものとみなされるからである。その結果、別言すれば、専門家による支配は、専制主義に陥る可能性をもつものと考えられる。つまり労働者の側からみれば、労働者はかかる専門家による課業管理、時間研究等々の何の相談もうけることのない調査対象であり、また用具にほかならないと考えられるからである。正に、科学的管理法は仲間から分離された個人に終始しているのである。

かくして、専門家による一方的な行為となる科学的管理法をコモンズは専制主義に陥る欠陥を持つものとみなすのである。しかし、ここで注意しなければならないのは、すでに行論から明らかのように、コモンズは能率の問題を捨象し去っているのではなく、それは能率の原理として問題にされ、集団行動のなかで解決されなければならないものとしている。

ところが、グッドウィルとは、このような一方的な行為から生じるものではない。グッドウィルとは集団的意見（collective opinion）とも表現されているように、常に、それは集団行動を基礎にして生じてくるものである。それは、労働の各種利害についての相互作用から生まれてくるものと考えなければならない。この意味において、真のグッドウィルは決して支配を意味するものではない、相互容認と讃歩の上に立って初めて生成しうるものであると考えられる。つまり「真に利益あるいは真に相互作用が存在するかどうかは、科学と同様に意見と相互の感情の問題である」とされる。かくして、グッドウィルは生産的だとされる。この点について、今少しくコモンズの論述をみてみることにする。

(注21) Ibid., p. 18.
(注22) Ibid., p. 19.
(注23) Ibid., pp. 18～20.
(注24) Ibid., p. 19.
グッドウィルが生産的であるというのでは、すでに述べたように、それがすべての集団の意見を反映するものである以上、各個人のエネルギーを協働に向かわしめる作用をなすことになる。その結果、企業にグッドウィルが生じることになる。結局、それは企業における無形資産の価値として反映されることになる。ここに、利害の調整から企業と経営の統一化がはかれることがあるものと解釈することができるであろう。そしてグッドウィルとは「特許権のような法律によって保護された排他的独占」ではないし、専制主義者や個人主義者は公共目的を持つものではないとされる。

では、このようなグッドウィルを生成する相互容認とは、どのようにして生まれるものであろうか。この点について把握するために利害調整論に付言しなければならない。

コモンズによれば、投資家、労働者、消費者等々の相互容認の上に立って、協働が確保されるものと考えられている。つまり、グッドウィルは各種利害集団の利害の調整をはかることによって、生成されるものである。このようにして、各種利害集団の調整をはかることによって、安定した社会関係が生成することになる。したがって、この意味において、それは公共的な重要性・機能を持つものであると考えられるのである。

ところで、前述した利害の調整は、一応民主主義的な方法、つまり集団行動のうちに、自然に相互に相談する方法によって行われるものと考えられている。しかし、利害調整が自然のうちに行われるとはいえ、集団行動を指導する職能が、そこに考えられていることを忘れてはならないであろう。この点については、次項で吟味される。

（2）ギーイング・コンサーン論

ここに、一応グッドウィル論の吟味を終えたことになるが、企業と経営とい

---

(注25) それは、個人の能力を科学的に節約して利用するという意味ではない。（Ibid., pp. 19 20）

(注26) Ibid., p. 26、また「グッドウィルは単に過去の評判だけにすぎないのではなく、サービスの継続的な反復を通して継続的維持を必要とする」ものであること注意せねばならない。
ゴーイング・コンサーンの二面的な見方は、後に述べるように、ヴェブレンの見解とは異なる。コモンズによれば、両者は相互制約的・補完的な要因として作用するものであって、それが全体としてのゴーイング・コンサーンを構成するものである。このような意味において、利害の調整→グッドウィルの生成は、この二つの要因の関連の上に立って初めて展開されうるものであることは明らかである。

グッドウィルは無形資産としての性格を持つものであるが、所有権に依存した請求権といったものとして解釈されるものではなく、産業の機械過程に基づくものであると考えられる。換言すれば、一般に利害の調整とは、所有過程（企業の側面）に適応されるものとしてのみ理解されよう。すなわち、かかる利害の調整は、すでに述べたとおり、利害集団の利害の対立の調整をはかるものとして、所有過程に適応されるものである。しかし、一方利害の調整によるグッドウィルの形成が生産的な協働体制をもたらすという意味において、当然経営活動をも制約するものとみなすことができよう。正に、企業と経営の制約的・補完的関係というのは、このことを指示するものといえよう。

ところで、前項で吟味して来たグッドウィル論は、組織化された労働と資本の対立の解決という点で論じられてきたが、もちろん、それは、資本家、経営者、労働者、消費者等々の利害諸集団相互の対立、つまり利害の複数的対立にも適応しうるものである。

これまで、グッドウィル論の吟味によって、大方のコモンズ理論の本質を理解したわけではないが、ゴーイング・コンサーンの三つの取引概念の関連を理解することによって、その構造的・コントロール両側面のより明確な理解に資することができるものと考える。

その内容についてはすでに述べたように、取引概念には、(1)交渉取引、(2)経営的取引、(3)配分的取引の三つがあった。

コモンズによれば、企業は所有過程にかかわるもので、交渉取引を中心にす

（注27）J.R. Commons, Institutional Economics, p. 634.
（注28）Ibid., p. 637.
ものである。例えば、労働と資本、より一般的にいえば、購入と販売との関係を問題にするものである。そして経営とは、前述のように、労働過程を表わしたのであり、それは自然に対する支配によって使用価値を生産する技術的なコントロールの過程である。ここでは、経営的取引が中心となる。その結果、最善のゴイニング・コンサーンとは、技術（経営）とビジネス（企業）が正しく配分されるようなゴイニング・コンサーンのことをいうのである。

それでは、どのようにして技術とビジネスの調和がはかることになるのか。この点については、グッドウィル論として前項で吟味したが、本項では前記取引概念の関係から検討することになる。

コモンズによれば、前述の三つの取引が継続的、統一化された方向に維持されることの結果、ゴイニング・コンサーンが成立しうるものとみられた。ゴイニング・コンサーンとしての会社自体、企業と経営という二重性を持つことから、交渉・経営の両取引から構成される。しかし、ここで、これらを統一化し、均衡化して、ゴイニング・コンサーンを運営する役割を考える場合、配分的取引が意味を持つものといえよう。ところで、ゴイニング・コンサーンの個人行動のコントロールとは、次のようにして行われると考えられる。(1)間接的には、人々の間の交渉関係を支配し、個人と組織がお互いにかかわりをもつような強制的限界を定める行為規準を確立することによって、(2)直接的には、交渉によって配分されないような稀少価値を割当てる配分的な方法を承認することによって、つまりこれはゴイニング・コンサーンの意思決定による、そして(3)上の二つの取引の結果として得られた力をもって、管理を行う。この意味において、配分的取引が重要とみなされる。

配分的取引とは、自発的なものではなく、何がしかしの権力に基づくものであると考えられている。また会社の成長によって、交渉取引の程度の減少、むしろ経営的取引、配分的取引の拡大がみられる。このような配分的取引の拡大は、

(注29) Ibid., p. 634.
(注30) Ibid., p. 634.
(注31) C.E. Ayers, ibid., p. 75.
経営者の専断的な行動を喚起する可能性を持つ。しかし、前述のように、ゴーイング・コンサーンとして存続するには、いずれかに偏重するのではなく、三者は相互依存の関係に立つものでなければならない。

具体的には、配分的取引は、稀少資源の再配分の手段としての機能、つまり会社の場合、経営者による価値の配分を指すものである。それは個々の労働者への賃金の決定、利子、配当等々の配分を示す。また会社内の予算の割当て等もその例である。賃金、利子、配当等々は、企業、すなわち所有過程における価値の配分であり、経営過程における協働の結果生じた価値の配分である。この意味において、それらはゴーイング・コンサーンの参加者への報酬としての意味をもつ。また、逆に協働活動への経済的な刺激となりうるものである。したがって、このような価値の配分が公正に行われることは、利害調整の具体化という意味で、基本的なものとなるものである。これに経営者の利害調整職能が重視されることになる。

かくして、このように考えてくると、この配分的取引の中で、具体的に稀少資源の配分が行われることになるわけで、ここで所有過程における利害の調整の結果が企業・経営活動に反映されることになると理解できよう。そして、前述の第三段階、つまり管理がその枠内で行われる。

要するに、「意志性の原理」による統合化、つまり経営者による利害調整、管理といった職能がここに現われることになる。このような活動が十分に行われて、ゴーイング・コンサーンが維持されることになる。

グッドウィル論の先の吟味においては、利害集団の相互作用のうちに自ら利害の調整がはかれるとされた。しかし、行為準則は集団行動の経営者が、従属する個々人の行動を指導する方法であるとされているように、実際には、諸条件を認知しつつ行為準則の確立・修正を経営者が行うことになると考えられ

したがって、利害調整を行い、その枠内で諸決定をなすことにより、各個人のエネルギーを生産活動の協働に向けようめるることになる。このことは、正確にグッドウィルの生成→能率の向上といった連鎖を示すものにほかならない。

（注32）占部都美著「前掲書」328頁〜329頁。
ここに稀少性の原理を問題とする企業と、能率の原理を問題とする経営の両者がバランスされると考えられる。

以上のようにして、経営者は価値の配分を行うことによって、企業と経営の矛盾を解決すべく行為準則を確立・修正する。そして行為準則を修正するというのは、次のことを意味している。つまり、行為準則は、諸条件の変化によって影響をうける。そこで、経営者はそのような変化を認識しつつ企業と経営の矛盾を解決して行かなければならない。そのために、行為準則の修正が必要とされる。そして、このような諸条件の変化に対応して行くところに、制度の進歩があると考えられる。したがって、また管理活動は、もちろん、このような制度的な枠内で行われることになる。

コモンズの管理についての見解は、制約的要因（limiting factor）と補完的要因（complimentary factor）を区別するところに特色がある。制約的要因とは、その要因に対するコントロールが正しい形で、正しい場所および時間に、意図された成果をもたらすべき、コントロールされ、補完的要因を作用させるものをいう。これは戦略的取引ともいわれる。また、ひとたび制約的要因がコントロールされると補完的要因となる。したがって、補完的要因とは常規的取引とも呼ばれ、自動的にコントロールされるものをいう。かくして、管理活動は、経営者によって行われるが、上述のようにそれは制約的要因を対象として行われ、彼は管理の対象をルーティン化して行くことによって能率を向上させなければならないとされる。その場合に、管理を有効にするためには、タイムリネスが重要となると考えられている。そしてこれらの活動は単なる個人的な活動として行われるのではなく、あくまでも制度的な制約の下で行われるものであることに注意せねばならない。

4. コモンズの「企業理論」の要約・検討

コモンズ理論の特質は、「(1)人間は相互依存的な生物であり、相互に協力し

(注33) J.R. Commons, Institutional Economics, pp. 627-648. なお、このような管理は所有・労働の両過程に適応される。
コモンズの「企業理論」について

なければならないこと，(2)財政の欠乏が私有財産制度と個人的利益の対立の原因であること，(3)これらの対立，矛盾を裁定し，新しい利益関係の調和をつくるだし，若しくは協力に必要な最小限度の秩序を維持するためには，集団行動若しくは集団的統制が必要である」とするコモンズ自身の実践活動から得られた確信にあるとされる。このような特質を持つコモンズの理論を「企業理論」という点を焦点を合わせて吟味してきたが，本節では，その要約・検討を行って本稿のしめくりとしたい。

コモンズは，まず会社をゴーイング・コンサーチルたる制度とみなすところに特質があった。この制度とは，集団行動がある種の行為準則によって，統一的全体としての行動に統合化されたものと理解された。かくして，このような集団行動は統一性を持つことによって，社会経済の一定の機能を果すものと考えられる。

コモンズは，かかるゴーイング・コンサーチルを究極の研究単位としての三つの取引概念によって分析し，さらにゴーイング・コンサーチルを企業と営業という二重的側面からなるものとしている。これは単に形式的な分類ではなかった。同じような分類はヴェブレンによっても行われており，これを産業と企業という対立的概念として位置づけている。ヴェブレンによれば，株式会社が科学と技術を使用することによって生産の機械化を進めることを重視し，技術化過程の分析に焦点を合わせた（制度が変化されるのは主として機械技術の変化によるものと考えられた）。すなわち，機械技術の発展とともに，生産と事業の分離が行われ，資本家が自ら経営にあたることよりも，彼に代わる管理者に経営管理を担当させる傾向が現われ，やがて，これが機械的工業における原則となったとみなした。かかる支配の方式，つまり資本家が生産の場から離れて，企業を支配する形態を不在所有制と呼んだ。そして，このような不在所有者たる資本家（事業家）が企業を支配することから生じる矛盾を解決するためには，技術者

（注１） 小原敏士著「アメリカ経済思想の潮流」昭和36年，205頁。
（注２） ヴェブレンによれば，不在所有制の結果，事業家による事業目的，つまり最大利潤追及の行動をもたらし，それは過大資本化，生産制限という形をとって顕現するとみた。（Thorstein Veblen, Absentee Ownership, 1923.）
たる経営者が、その支配をも代位しなければならないと考えた。

この見解に対し、コモンズは、すでにみたように、企業と経営という二面的な分析をなしながら、決してそれを対立→矛盾→代位といった関係としてとらえず、相互制約の・補完的関係としてとらえたところにその特質を求めることができるのである。したがって、企業と経営両者は、相互に矛盾した関係に立ちながらも、前者は後者をおいて具体的には成立しないと考えられ、両者のバランスをとることによってゴーイング・コンサーンとしての会社が存続することができるとした。そこに、利害調整論、グッドウィル論の意味が与えられることになる。

このような見解における相違は、次のような点に求められる。ウェブレンは、先に述べたように、技術化過程の分析に焦点をおいた。しかも、彼は、当時の経済社会が呈示する矛盾の批判的分析を主題とするものであった。その結果、企業と経営という制度的矛盾が焦点が合わせられることとなったといえよう。それは特に、次のような事情を反映しているものとみてよいと考えられる。つまり、ウェブレン理論の背景は主として、1870年代から1890年代までの慢性的な苦難の時代を中心とするものであった。これに対し、コモンズの対象とした時代は、種々の経済諸法、労働組合運動が盛になった時代であった。そして、コモンズは、抗争する利害を持つ諸団体が相互に共同するための方法が見出されないなら、近代的な形態の社会は成長しえないと考えた。以上のような点に、前述の理論的な相違の現われる要因を求めることができるよう。

さて、コモンズは、会社の中で、各種利益団体の対立と抗争があるとする。しかし、制度たる会社、それは社会という全体を構成する部分としての制度の一つである以上、公共の利益、私的利益双方のために、利益の調和がはかられ、集団としての連帯が維持されなければならないものとみる。このように利害の調整をなすことによって、統一的経営活動が行われ、ゴーイング・コンサーンとしての会社が、社会の一制度として維持されることが可能とされる。その基本的な根拠を与えるものが、グッドウィルであった。そして、かかる利害調整、

（注3）占部都美著「前掲書」307頁～308頁。
管理を行おうのは会社といった集団行動のリーダーたる経営者であるところです。
コモンズは、会社という制度を社会と相互関連を持つものの、つまり社会を構成する部分的全体としての制度として理解している。そのために、利害の調整とは、常に広く、社会との関連で行われるものと考えられている。しかも、この調整という言葉には、各個人の参加ということが前提とされていることは、これまでの吟味で明らかであろう。

以上、ウェブレン、コモンズの見解の相違について若干付言し、同時にコモンズの「ゴーグン・コンサーン」論の中心を形成していると考えられる诸点について検討したことになる。

ところで、今日、企業の大規模化、市場の寡占化、種々の問題を提起していることは先に指摘した。かかる企業をとりまく諸問題を理解し、解決しようとするために、上の意味においてコモンズ理論は大きな示唆を与えるものということができる。正に大規模化、寡占化によって「近代企業は、旧来の用具によっては測定されえないし、あるいは18・9世紀の法律・経済理論から受けつがれた旧式の諸理論によってのみ説明しうるものではない」という、これに、企業たる制度は、たえず社会経済との関連で位置づけられなければならない。しかも、そのような制度に関連する利害の調整が広くこの観点からなされなければならず、この意味において、コモンズの制度的解体（諸条件の変化に対応することによって制度の進歩があるとする見方）は、今日の大企業をめぐる諸問題の解決のための理論的な基礎を与えるものである。

そして、また、このような理論的基礎を齧酌することによって、利潤論検討のための手がかりが与えられるものと考えられる。ここで、もう一度、コモンズの企業と経営の概念の吟味にもとることにしよう。コモンズによれば、企業と経営の両者は相互制約的関係にあるとする。経済が完全競争であると考えられる場合は、稀少性の原理と能率の原理とは合致する。つまり利潤追求・能率の原理は同時的に充足されるものと考えられ。しかし、コモンズ理論では、かかる資源活用の理想的パターンを想定せず、不完全競争の領域をその考察の

対象としていた。この意味において、稀少性の原理を追及することは、いわば独占的な・排他的な利潤を求めるものを意味している。かくして、コモンズ理論にあっては、両者は相互制約的関係におかれていたのである。したがって、両者の統一化がはかれることによって、社会的な制度として、ゴーイング・コンサーンが存続することになるとされた。

そこで重点がおかれていたのは、利害の複数的対立の調整ということにほかならない。利害の調整の結果、初めてグッドウィルが生じることになる。これは近代企業の重要な財産の概念であり、グッドウィルを破壊するような競争は「破壊的競争」にはかない。このグッドウィルは、前節において明らかにしたように、ゴーイング・コンサーンのすべての成員の利害の調和された結果生じるものである。例えば、利害の調整によって協働体制を確立し、個人のエネルギーを生産の能率向上に向かわしめるものである。この意味において、グッドウィル論の中に利潤論への示唆を見出すことができるものといえる。

最後に、コモンズ理論にみられる経営者観について付言しておくことにする。コモンズ理論にあっては、利害調整者としての経営者の存在は明らかであるが、いわゆる英雄的リーダーシップを発揮する経営者は想定されていない。すなわち「経営者の動態的意志は恣意的なものではなく個人的なものではない」と考えられるわけである。管理における処理決定は全体的制度内での規律の下に行われるのである。そして管理上の決定は、自ら将来の先例となるし、また下部段階にとっての行為準則となるものである。したがって「管理行為は全体の制度のなかに起源し、そのなかに吸収され、究極において制度化される性質のもの」と理解されるからである。このように経営者による管理もまた全体の制度との関連で問題にされることは、コモンズ理論の特質からして明らかことであろう。

(注5) K. H. Parsons, ibid., p. 370, 占部都美「前掲稿」参照。
(注7) 占部都美著「前掲稿」364頁。
(注8) 「前掲稿」364頁。
5. むすび

本稿は、コモンズのゴージング・コンサーン論を中心として、「制度的企業理論」の理解に向けられたものである。コモンズの制度的解釈は、現代企業をめぐる諸問題を検討するための理論的基盤を与えるものである。特に利益論との関連で、それを検討することが今後の重要な課題となる。また、コモンズのいう「自由競争価値」に代る「合理的価値」をどのようにして具体化するかということが問題となる。コモンズ理論においては、「企業理論」という点から、これら具体化の示唆は与えられていない。そこで、次にミーンズの所論をかかる検討の前段階として吟味することが必要と考えられる。もちろん、これら検討の過程において、コモンズ理論との関連をも考察しながら研究を進めて行くことが、本稿でなし得なかったコモンズ理論のより具体的・詳細な検討につながるものと考える。